

## おわりに

本調査研究では、地域資源を活用した食料品の販路拡大をテーマに、全国 23 の事例調査を実施した。多くの事例に共通していたのは、地域の多様な主体が連携した商品開発体制を事業者、支援機関、行政が有機的な連携を通じて構築していたことと、取り巻くネットワークを有効に活用した販路開拓を一貫して展開していたことであった。

そうしたネットワークは、一朝一夕に形成できるものではない。長年の地道な活動の結果として形成されたものである。今回調査に協力いただいた事業者の多くが、自らの利益だけの獲得を目指すのではなく、関わる諸主体の利益、地域全体の利益を明確に意識した経営を展開している。このことが地域からの信頼へとつながり、事業展開を支える目に見えない資源となって機能したと評価できる。

今回、商品開発、販路開拓、支援について事例調査から確認されたポイントを整理したが、その前提には、取り組む事業者やそこに関わる支援者等が地域資源を活用した商品開発を行い、その販路開拓を通じて地域経済の活性化を実現しようという強い意志と粘り強い活動の積み重ねがあることを忘れてはならない。当該領域には、様々な支援政策が整備されている。それは国レベルだけではなく、県、市町村レベルでも様々な支援メニューが用意され、公的支援機関を中心にその支援が行われている。しかし、あくまでも主体は事業者である。その事業者が支援政策や支援メニューを手段として活用し、主体的に取り組みを展開していかななくてはならない。また、支援機関自体もこれまでの支援活動を振り返り、自己評価を行い、更なる支援成果の達成へ向けた取り組みが期待される。

本報告書が、日々現場で必死に取り組む事業者やそれを支える支援者にとって気づきと具体的行動へのきっかけ、道筋となれば幸いである。

## 参考文献

- 今村奈良臣(1998)「新たな価値を呼ぶ、農業の6次産業化：動き始めた、農業の総合産業戦略」(財)21世紀村づくり塾『地域に活力を生む、農業の6次産業化：パワーアップする農業・農村』pp.1-28.
- 今村奈良臣(2010)「農業の6次産業化の理論と実践」『SRI』No.100, pp.3-9.
- 大和田順子(2011)『アグリ・コミュニティビジネス：農山村力×交流力でつむぐ幸せな社会』学芸出版社.
- 金丸弘美(2009)『田舎力』NHL出版.
- 金丸弘美(2011)『地域ブランドを引き出すカートータルマネジメントが田舎を変える！』合同出版.
- 橘川武郎・篠崎恵美子(2010)『地域再生あなたが主役だ：農商工連携と雇用創出』日本経済評論社.
- 木村俊昭(2010)『「できない」を「できる！」に変える』実務教育出版.
- 工藤順(2011)「地域資源って何？」(第3章)NPO推進青森会議『コミュニティビジネステキスト入門編』.
- 工藤順(2012)「地域社会における社会的企業の可能性：コミュニティカフェでる・そーれの事例から」『青森県立保健大学雑誌』13, 23-32.
- 工藤順(2013)「地域活性化におけるソーシャルビジネスの役割：三重県多気町の取組を中心に」『日本地域政策研究』11, pp.107-114.
- 工藤順(2013)「コミュニティビジネス/ソーシャルビジネス支援における中間支援機関の実態と課題：NPO推進青森会議のケースを中心に」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター『イノベーション・マネジメント』(※2013年3月公刊予定).
- 経済産業省(2011)『ソーシャルビジネス・ケースブック』.
- 後久博(2009)『農商工連携による「新地域おこし」のススメ』ぎょうせい.
- 後久博(2011)『売れる商品はこうして創る：6次産業化・農商工連携というビジネスモデル』ぎょうせい.
- 斎藤修(2010)「農商工連携をめぐる基本的課題と戦略」『フードシステム研究』17(1), pp.15-20.
- 斎藤修(2011)『農商工連携の戦略』農文教.
- 櫻井清一(2010)「農・工・商・官・学の連携プロセスをめぐる諸問題」『フードシステム研究』17(1), pp.21-26.
- 財団法人東北地域活性化センター(2011)『東北の農商工連携推進における課題解決に向けた調査・研究報告書』.
- 社団法人中小企業診断協会青森県支部(2012)『農商工等連携事例にみる地域経済の活性化に関する調査研究』.
- 社団法人中小企業診断協会岩手県支部(2010)『岩手県内の「農商工連携」事例に関する調査研究報告書』.
- 水産庁(2012)『平成23年度水産白書』.
- 須藤順(2012)「高校生が地域を元気にした：三重県多気町の事例」(第8章)鈴木克也編著『ソーシャルビジネスの新潮流』エコハ出版.

関満博(2010)「地域の『自立』と農商工連携」『SRI』No.100, pp.10-16.

銭峰(2012)「農商工連携事業を支える理論的枠組み：ビジネス・エコシステムの視点から」『福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報』9, pp.69-78.

全国農業改良普及支援協会(2011)『6次産業化による農業・農村の活性化手引き書!』.

曾根原久司(2011)『日本の田舎は宝の山—農村起業のすすめ』日本経済新聞社.

竹中大介(2010)「農商工連携による地域経済活性化」『自治体チャンネル』№116, pp.22-25.

東北経済産業局(2011)『東北地域の農商工連携等チャレンジ事例集』.

東北産業活性化センター(編集)(2009)『農商工連携のビジネスモデル：次代の地域経済活性化戦略』日本地域社会研究所.

戸島俊一(2010)「北海道産業クラスター創造活動の取り組み：地域資源を活用した農商工連携の事例と課題」『フロンティア農業経済研究』15(1), pp.32-39.

中小企業総合研究所(2009)『農法工連携ビジネス』.

中小企業総合研究所(2009)『農商工連携による事業展開に関する調査研究』.

日本政策金融公庫総合研究所(2009)『1.5次産業における国内外市場への新たな展開：農商工連携の成功に向けたマネジメント』.

日本政策金融公庫(2012)『農業の6次産業化に関する調査』.

日本政策金融公庫(2012)『平成24年度上半期消費者動向調査』.

農商工連携研究会報告書(2009)『農商工連携研究会報告書』.

農林資産省(2012)『6次産業化の推進について』.

農林水産省(2012)『農林漁業者の皆様と農山漁村の未来を切り拓く6次産業化』.

農林水産省(2012)『平成23年度食料・農業・農村の動向』.

農林水産省・経済産業省(2008)『農商工連携88選』.

農林水産省・経済産業省(2010)『地域を活性化する農商工連携のポイント』.

野村浩司(2010)「地域の総合力が問われる農商工連携」『SRI』No.100, pp.17-23.

野村恭彦(2012)『フューチャーセンターをつくろう—対話をイノベーションにつなげる仕組み』プレジデント社.

北海道経済産業局流通産業課(2011)『首都圏の地域密着型スーパーなどでの「売れる定番商品」づくり・販路開拓のための調査事業報告書』.

堀田和彦(2012)『農商工間の共創的連携とナレッジマネジメント』農林統計出版.

藻谷浩介(2010)『デフレの正体：経済は「人口の波」で動く』角川書店.

独立行政法人  
中小企業基盤整備機構  
経営支援情報センター

〒105 - 8453 東京都港区虎ノ門3 - 5 - 1 (虎ノ門37 森ビル)

電話 03 - 5470 - 1521 (直通)

URL <http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/>

本書の全体または一部を、無断で複写・複製することはできません。  
転載等をされる場合は、上記までお問い合わせ下さい。



**中小機構**